別紙様式第1　様式2

個票 ①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	茨城県坂東市
本事業の担当部局名	保健福祉部健康づくり推進課

事業メニュー	結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業				
個別事業名	マタニティ・ファミリークラス事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成17年度
総事業費（A）（円）	156,319	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	156,319
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	156,319				

費用内訳（円）

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	96,000	0	60,319	0
対象経費支出予定額	0	0	96,000	0	60,319	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	156,319
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	156,319
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

○　※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通

本市では、総合計画である『ばんどう未来ビジョン』や、『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、「安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり 」や「仕事と子育ての両立」などに取り組むことを掲げている。これらに基づき、本交付金を活用した各事業のほか、結婚相談事業の推進、出産奨励金の支給、不妊治療費の助成、独自の医療費助成などの取り組みを行う。

＜本個別事業の位置付け＞

本事業は、『ばんどう未来ビジョン』及び『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の方針に基づく少子化対策として取り組むものであり、妊婦やその家族を対象に、妊娠・出産・育児に関する正しい知識や育児情報等の提供及び父親の積極的な育児参加を促進することで、安心して出産できる環境づくりと男女ともに仕事と子育てを両立できる環境づくりを支援し、もって人口増加（出生数の増加）等を図るために実施するものである。

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	マタニティ・ファミリークラス	妊婦やその家族を対象に、マタニティ・ファミリークラス事業（以下①～④）を実施する。 ※全14回（うち父親学級2回は保育士が参加。乳幼児の月齢に合わせた遊び方、かかわり方の講義を実施） ※参加定員 …… 140人（うち父親60人） 定員10名 ×14回 ①妊娠、出産、育児に必要な知識・情報等の習得 助産師等による講義を通じ、妊娠、出産、育児に対する正しい理解や仕事との両立に関する知識・情報を習得するとともに、父親の育児参加の重要性について学ぶ。令和7年度は、参加率を上げるため平日の夕方以降に実施する回数を増加させる。 ②育児に必要な手技の習得 育児体験実習を実施し、育児に必要な手技の習得を図る。 ※全14回のうち4回は育児体験実習の中で栄養指導教室を開催。 ③仲間づくりの促進 ほかの参加者との交流を通し、不安の共有や情報交換を行うことで多様な価値観への理解を図り、安心して子育てができる環境づくりをすすめる。 ④セミナー参加者への意識調査 セミナー参加者にアンケートを実施し、セミナーの参加前と参加後で意識がどのように変化したか、事業効果を測定する。
2		
3		

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞

本事業では、妊婦やその家族を対象に、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の習得や地域における仲間づくりを支援するなど、安心して出産・子育てが出来る環境づくりに取り組んできた。令和4年度のマタニティクラスの参加率は74.3%であったのに対し、令和5年度は57.9%と参加率は減少傾向にある一方で、実施後アンケートをみると「期待通り」「期待以上」と回答した割合が母親は97%、父親は95%と満足度が高い事業であることが言える。参加率が減少している原因として、マタニティクラス事後アンケート結果から、土曜日・日曜日、平日の夕方希望する方が多く、事業実施時間が課題となっていることが言える。このことから、令和7年度は、平日の夕方以降に実施する回数を増やすことで、参加人数の増加を図り、夫婦で育児をしていく意識付けを推進する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	結婚相談件数	件	240(R7年度)	121(R5年度)
	出生率(15～49歳までの女性人口千人当たり)	%	2.94(R7年度)	2.43(R5年度)
	マタニティ・ファミリークラス参加率	%	80.0(R7年度)	57.9(R5年度)

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.30 (平成30年～令和4年)
	婚姻件数	件	145(令和5年)
	婚姻率		3.0(令和5年)

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	マタニティクラス参加人数(総数)	人	112	81 (R5年度)
	②	マタニティクラス参加人数(父親)	人	38	27 (R5年度)
	③	募集定員数に対する参加者数の割合(総数)	%	80	57.9 (R5年度)
	④	募集定員数に対する参加者数の割合(父親)	%	75	45.0 (R5年度)
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	100 (R7年度)	96 (R5年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者(総数)の割合	%	60	61.5 (R5年度)
	⑤	受講後に新たに家事・育児で取り組む項目があると答えた参加者(父親)の割合	%	60	58.3 (R5年度)
	⑥				
	⑦				
	⑧				

別紙様式第1　様式2

個票 ②

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	茨城県坂東市
本事業の担当部局名	保健福祉部健康づくり推進課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1_2_2 若い世代の描くライフデザイン支援				
個別事業名	ライフプラン形成支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成17年度
総事業費（A）（円）	288,300	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	288,300
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	288,300				

費用内訳（円）

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	280,000	0	8,300	0
対象経費支出予定額	0	0	280,000	0	8,300	0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	288,300
対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	288,300
対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0

○　※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。

自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通

本市では、総合計画である『ばんどう未来ビジョン』や、『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、「安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり 」や「仕事と子育ての両立」などに取り組むことを掲げている。これらに基づき、本交付金を活用した各事業のほか、結婚相談事業の推進、出産奨励金の支給、不妊治療費の助成、独自の医療費助成などの取り組みを行う。

＜本個別事業の位置付け＞

本事業は、『ばんどう未来ビジョン』及び『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の方針に基づく少子化対策として取り組むものであり、若者が結婚や妊娠、出産、子育て、仕事との両立に関する知識を得て将来に対する不安を払拭するとともに、自身が希望する結婚や子育て等の実現を支援し、もって人口増加（出生数の増加）等を図るために実施するものである。

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	ライフプラン作成支援	中学校の生徒を対象に、以下①～④を実施する。 ①ライフプラン作成に必要な知識・情報等の習得 助産師等による講義を通じ、性に対する正しい理解や、結婚や妊娠、出産、子育てのほか、仕事との両立に関する知識や情報を習得するとともに、ライフプラン形成の必要性の理解を図る。また、保健体育の授業での進捗状況を踏まえ、不足内容やよりライフプラン形成に必要な知識を習得できるよう講義を行うとともに、生徒のニーズや特徴を踏まえ、個別性をもった講義を行う。 ②ライフデザインシートの作成・発表 ①を踏まえ、各自で自分自身が理想とするライフプランを作成する。また、グループに分かれて自分のライフプランについて発表・意見交換を行うことで、多様な価値観への理解の促進を図る。 ※上記①、②について、「ライフプラン形成支援セミナー」として市内中学校全4校で計18回（計429人）開催予定 ③中学生赤ちゃん触れ合い体験の実施 実際に乳幼児を抱っこしたり、保護者から出産・子育て等に関する大変なこと、嬉しいこと等の体験談を聞くことで、結婚や妊娠、出産への理解を深めるとともに身近に感じてもらうための取り組みを行う。 また、抱っこ体験の他に、調乳の体験を取り入れるなど、内容を変更し、充実させる。 ※「中学生赤ちゃん触れ合い体験事業」として中学校生徒を対象に1回（10人程度）開催予定 ④参加者への意識調査 ライフプラン形成支援セミナー及び中学生赤ちゃん触れ合い体験事業の参加者にアンケートを実施し、参加前と参加後で意識がどのように変化したか把握し、事業効果を測定する。
2		
3		

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞

本事業では、中学校生徒を対象に、結婚や妊娠、出産、子育て、仕事との両立に関する知識の習得やライフプランの作成、赤ちゃんとの触れ合い体験等を通して、自身の結婚や妊娠、出産、子育て等を考えるきっかけづくりやライフプランの実現支援に取り組んできた。令和5年度のライフプラン形成支援セミナーの参加者は700人を超え、事後アンケートの結果からライフプランを考えるきっかけになったと回答した生徒は88%であることから、本事業を行うことで、ライフプランを考えるきっかけとなっていると言える。しかし、中学生赤ちゃんふれあい体験事業の参加率は30%であり、こどもを生み育てたいと思う生徒の割合は令和5年度は33%と低い状況にあるため、赤ちゃんふれあい体験事業を通して、赤ちゃんを身近に感じてもらい、抱っこ体験や調乳体験など赤ちゃんがいる生活がイメージできるよう内容を充実させていく。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	結婚相談件数	件	240(R7年度)	121(R5年度)
	出生率(15～49歳までの女性人口千人当たり)	%	2.94(R7年度)	2.43(R5年度)
	マタニティ・ファミリークラス参加率	%	80.0(R7年度)	57.9(R5年度)

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.30 (平成30年～令和4年)
	婚姻件数	件	145(令和5年)
	婚姻率		3.0(令和5年)

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加人数〔ライフプラン形成支援セミナー〕	人	429	743 (R5年度)
	②	募集定員数に対する参加者数の割合〔ライフプラン形成支援セミナー〕	%	100	186.7 (R5年度)
	③	参加人数〔中学生赤ちゃん触れ合い体験事業〕	人	10	3 (R5年度)
	④	募集定員数に対する参加者数の割合〔中学生赤ちゃん触れ合い体験事業	%	100	30 (R5年度)
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	ライフプランについて考えるきっかけとなった参加者の割合〔ライフプラン形成支援セミナー〕	%	100	88 (R5年度)
	⑤	実際に乳幼児と触れ合って、乳幼児に親しみを感じた参加者の割合〔中学生赤ちゃん触れ合い体験事業〕	%	100	100 (R5年度)
	⑥	子どもを生み育てたいと考える生徒の割合〔中学生赤ちゃん触れ合い体験事業〕	%	100	33 (R5年度)
	⑦	事業対象者の事業に対する満足度〔中学生赤ちゃん触れ合い体験事業〕	%	100	100 (R5年度)
	⑧				

別紙様式第１　様式２

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	茨城県坂東市
本事業の担当部局名	企画部企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	坂東市結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費（A）（円）	5,100,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	5,100,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	4,500,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 本市では、総合計画である『ばんどう未来ビジョン』や、『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、「安心して結婚・出産・子育てできる環境づくり」や「仕事と子育ての両立」などに取り組むことを掲げている。これらに基づき、本交付金を活用した各事業のほか、結婚相談事業の推進、出産奨励金の支給、不妊治療費の助成、独自の医療費助成などの取り組みを行う。 ＜本個別事業の位置付け＞ 本事業は『ばんどう未来ビジョン』及び『坂東市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の方針に基づく少子化対策の一環であり、若者の婚姻に伴う経済的負担を軽減し、もって人口増加（婚姻率や出生率の向上）を図るために実施するものである。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	所得制限なし ※国基準を超える所得の世帯のうち夫婦共に29歳以下の世帯に対しては、補助率を補助対象費用の支払額の1/3に設定
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	所得が国基準の範囲内である世帯に対しては、国基準の上限額 所得が国基準を超える世帯に対しては、支給額として20万円まで
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	所得が国基準の範囲内である世帯に対しては、国基準の上限額 所得が国基準を超える世帯に対しては、支給額として10万円まで

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込	9 世帯		
上記のうち	ともに29歳以下	5 世帯	
	その他	4 世帯	

②継続補助世帯見込 1 世帯
（継続補助規定の有無） 有

【世帯数積算根拠】

国庫補助対象分と市単費分の各々について、過去の支給実績と市内婚姻数から推計した申請見込額を基に、申請件数の見込みを算定した。
国庫補助対象分　4,500,000円（10世帯）
　600,000円×5世帯＝3,000,000円
　300,000円×5世帯＝1,500,000円（うち1世帯は継続補助分）
【参考】
市単費分　600,000円（3世帯）
　200,000円×3世帯＝600,000円
　100,000円×2世帯＝200,000円

（参考）
【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	18	世帯
～12月(実績)	6	世帯
1月～3月(見込)	12	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
（その他）	4	世帯	×	300,000	円	=	1,200,000	円
				（継続補助）			300,000	円
				合計			4,500,000	円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

・市広報及び市ウェブページに掲載
・チラシを作成し、婚姻届用紙配布時に添付
・住所異動者向けチラシに本事業を記載し、窓口にて配架・配布
・市が関与するイベントにおいてチラシを配布

	KPI項目	単位	目標値（時点）	現状値（時点）
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	結婚相談件数	件	240（R7年度）	121（R5年度）
	出生率（15～49歳までの女性人口千人当たり）	%	2.94（R7年度）	2.43（R5年度）
	マタニティ・ファミリークラス参加率	%	80.0（R7年度）	57.9（R5年度）

	項目	単位	直近の実績値（時点）
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.30 （平成30年～令和4年）
	婚姻件数	件	145（令和5年）
	婚姻率		3.0（令和5年）

	KPI項目		単位	目標値（時点）	現状値（時点）
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 （R7年度）	100 （R5年度実績）
		（アウトカム）			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 （R7年度）	75（R5年度実績）
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 （R7年度）	75（R5年度実績）